

中東諸国における経済開発計画の検討

石田 進

I. 開発計画の背景

第2次大戦後の民族独立運動の高揚の過程で政治的独立を達成した途上国の多くは、経済的ならびに文化・社会的な自立と繁栄をめざして、経済開発計画を策定、実施してきている。中東諸国もその例外ではなく、大部分の国において経済開発計画が実施されている。

すなわち、途上国における経済開発と近代化に対して、開発計画とそれを推進する政府公共部門の果す積極的な役割とが広く認識されたのであった。経済開発計画はソ連邦のように計画経済体制を採用する国の専売特許ではなくなり、その有効性に対する期待も込めて、政治体制のいかんを問わず、発展途上国をはじめ多くの国で採用されたのであった。また経済開発計画を推進する上で不可欠な資金調達、とりわけ国外から外貨資金を調達するには、資金需要や投資の内訳が客観的かつ具体的に開発計画としてとりまとめられていることが必要であるという実利的な側面もあったことは確かであろう。

中東諸国の多くはこぞって計画委員会や計画省などを設置し、必要なら先進国から専門家を招いて指導を仰ぎ、またはシンクタンクなどと提携して実効性の高い開発計画の策定に努めてきている。北アフリカ諸国や南イ

エメンの前身であるアデン植民地のように、いわゆる独立を達成する以前から宗主国の指導と支援の下で1950年代という早くから経済開発計画を手がけた国もあり、一方では北イエメンのように1970年代後半になってようやく本格的な5ヵ年計画に着手したような国もある。

また計画期間も短いのは3ヵ年計画から長期のものは7ヵ年計画があり、10ヵ年ないしはそれ以上の長期を見通しながらその前半および後半の各5ヵ年計画などとして位置づける場合もある。各開発計画は第1次、第2次の順次継続的に策定、実施されるのが通例ではあっても、国により、状況によっても途中で中断や消滅があり、または計画実施半ばにして計画内容や期間の改訂や変更が加えられることもまれではない。

開発計画はまず開発の一般理念や一般的目標を定め、その実現のためにどの部門を重点とするかを明らかにして、それに沿って投資配分を予定する。ついで必要資金の調達方法を分析し、部門別、年次別、プロジェクト別の実施細目まで予定するのが普通である。計画案が議会などで承認可決され、または法律の形をとって決定される場合もある。

開発計画の目標とその方向は部門別の投資配分表にもっとも具体的に表現されることが多く、以下の分析は主として各国の各開発計画における部門別投資配分の検討を通じてすすめられる。

II. 産油国の開発計画と経済構造

1. イラン

中東諸国の中で最初(1913年)に石油生産を開始したイランは、開発計画の策定、実施にも比較的早く1950年代初めから着手している。表-1で見ると、イランの開発計画は第1次および第2次が7ヵ年計画で、その経験に基づいてその後は5ヵ年計画で策定され、シャーの失脚までに28

表—1 イランの各開発計画における投資額の部門別配分の推移

(単位: 10億リアル, () 内は%)

	第1次7 カ年計画 (1949/50 ²⁾ -1955/56)	第2次7 カ年計画 (1956/57 -1962/63)	第3次5 カ年計画 (1963/64 -1967/68)	第4次5 カ年計画 (1968/69 -1972/73)	第5次5 カ年計画 (1973/74 -1977/78)	新5カ年 計 画 (1983/84 -1987/88)
農業・灌漑	7.3 (27.8)	18.2 (26.0)	36.6 (19.3)	24.0 (6.3)	176.9 (5.7)	759.4 (10.1)
鉱工業・電気・水	5.3 (20.1)	10.6 (15.1)	53.7 (28.2)	194.7 (51.2)	1,467.5 (47.1)	3,277.4 (43.7)
運輸・通信	7.7 (29.3)	22.8 (32.6)	48.2 (25.4)	97.1 (25.5)	493.5 (15.8)	892.7 (11.9)
建設・住宅	6.0 (22.8)	18.4 (26.3)	51.7 (27.1)	35.3 (9.3)	389.6 (12.5)	876.1 (11.7)
商業・金融				29.1 (7.7)	591.1 (18.9)	1,695.7 ⁹⁾ (22.6)
教育・保健						
そ の 他						
計	26.3 (100.0)	70.0 (100.0)	190.2 (100.0)	380.2 (100.0)	3,118.6 (100.0)	7,501.3 (100.0)

注: 1) 新5カ年計画では1982/83年価格。その他では時価。2) 3月21日から翌年3月20日までの年度。3) 投資額は期間中の支出である。4) 投資額計は計画途中で20%増額され、84.0(10億リアル)となった。5) 投資額は開発支出である。6) 投資額は公共部門の固定投資額である。7) 改訂計画である。8) 投資額は政府投資額である。9) 合計が7,501.3となるよう、その他の項に88.6を加え、575.9(いずれも単位は10億リアル)とした。

出所: 第1次7カ年計画: *Report on Seven Year Development for the Plan Organization of the Imperial Government of Iran.*

第2次7カ年計画: *Review of the Second Seven Year Plan Program of Iran.*

第3次5カ年計画: *Third-Five-Year Development Plan Law.*

第4次5カ年計画: 日本貿易振興会『イラン帝国第4次国家開発計画1968-1972』

第5次5カ年計画: 日本貿易振興会『イランの第5次開発計画』

新5ヶ年計画: *Text of First Economic, Social & Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran (I. R. I).*

年間にわたって継続した開発実績を有していた。

OPEC加盟の大産油国であるイランでも、国土や人口規模が大きいことから開発のための資金需要量は大きく、第1次石油ショック（1973/74年）で石油収入が急増するまで開発計画実施上の最大の問題点は投資資金面の制約であった。¹⁾ 詳細な第1次7ヵ年計画を外国のシンクタンク (Morrison Knudsen International Company) に委託して策定するに至った動機の一つも世銀から開発資金の融資を受けるためであった。²⁾ そのようにしてスタートした第1次7ヵ年計画も、計画期間中に起った石油国有化をめぐる紛糾と国王の一時国外逃亡やクーデターによる復帰³⁾などで、石油収入が減少し、開発計画の実行率は予定を大幅に下回った。

第2次7ヵ年計画以降も開発計画を推進するため積極的に国外から融資、援助を受け入れたばかりでなく、外国資本に合併企業の設立を認めるなど外資誘致に努めたことがシャー治下のイランの経済開発戦略の特徴の一つであった。

第1次石油ショックで石油価格が一挙に4倍となり、石油収入が急膨張するようになってようやくイランでは「開発支出に対する財政上の締めつけは除去された」⁴⁾のであった。石油ショック前に立案されていた第5次5ヵ年計画の原案では1兆5,480億リアルと計上されていた投資額（公共部門の固定投資額）⁵⁾は、石油収入の増大をうけて3兆1,186億リアルへと2倍に引き上げられた。その前の第4次5ヵ年計画における公共部門の固定投資額3,802億リアルの実に8倍以上もの投資が予定されたのであった。

石油収入増によって開発資金面での制約はなくなったものの、投資の大幅増大に労働力の供給、港湾・輸送能力、エネルギーや建設資材の供給が追いつかず、イランは別の制約に直面し、まずこれらの制約を解消しなければならなくなった。

表-1で見ると、部門別投資配分は最初の2次の7ヵ年計画においては運輸・通信部門が相対的に重視されているものの、農業、鉱工業およ

び教育・保健などの部門への投資もおおむねバランスがとれている内容であった。第3次5ヵ年計画になって鉱工業・電気・水部門への投資配分の割合が相対的に大きくなり、第4次および第5次5ヵ年計画においてその傾向がますます顕著となっている。

「第1次、第2次計画においては、国家の人的・物的資源は主として経済基礎構造の再建に向けられ、第3次計画においても、経済基礎構造強化は続けられたが、鉄鋼、石油化学等の基幹産業の創設が企画され⁶⁾るようになり、第4次5ヵ年計画では「工業の重要性を徐々に高め」⁷⁾、第5次5ヵ年計画では「工業生産と輸出の増大を図るため、主として公共部門における重化学産業への投資に最重点がおかれる」⁸⁾に至っているわけである。

第4次、第5次5ヵ年計画では総投資額の50パーセント前後までが工業を中心とする部門に向けられ、シャー治下のイランは石油収入を注ぎ込んで全面的な工業化を推進する開発戦略を採用していたことを示している。それと同時に建設・住宅部門にも多額の投資が向けられ、建設ブームが起った反面、農業部門が相対的に軽視され、石油景気のおかげでイラン経済の歪みが深まっていくことが暗示されている。

表-1のもっとも右側の欄の新5ヵ年計画とは1979年のイスラム革命によって成立したイスラム共和国政府によって策定されたイスラムの理念と目標を盛り込んだ新たな開発計画である。この計画は1983/84年から2003/04年に至る20ヵ年計画を構成する4つの5ヵ年計画の最初の5ヵ年計画として位置づけられ、投資配分など詳細な内容が計画されている⁹⁾。

新計画はイラン・イスラム共和国政府によって慎重な検討を重ねた結果作成されたもので、その内容はイスラム革命成就までシャーによって28年間に5次にわたって実施された経済開発の性格を批判的に分析することから始まっている。その分析によれば、シャー時代のイランの経済運営は枯渇する資源である石油の輸出に全面的に依存し、輸入を増大する一方で財政を拡大して購買力を増し、需要を創出することで石油の輸出に対する依

存をさらに強めるという石油依存累増の悪循環に陥っていた。そこでは開発の質的でヒューマンな側面が無視され、農業は軽視されて、量的な成長の数字のみが重視される従属的資本主義が生れ、イラン経済は西側資本主義体制の付属物になりさがってしまったとされている。

イスラム共和制の下で、産油国としてイランが享受しうる外貨と投資財源を利用し、適正な開発戦略を採用するならば、イランは自立的な生産の基盤と永続的な成長を達成しうるはずであるとして、新計画における開発の一般的目標と指針が述べられている。イスラム社会の究極の目標である人類の発展と向上、神以外のあらゆるものからの自由とアッラーへの接近に資するイランの社会・経済開発計画の一般的目標として、教育・文化の拡充、経済的自立の達成、社会保障・保健・医療、食料・衣服・住宅の供給、失業の解消およびムスタザフィン（社会的被抑圧者）の利益擁護の7項が掲げられている。そして、これらの目標を実現するための一般的政策として、消費抑制・投資優先、農業の開発基軸化、調査研究の拡充、熟練労働力の訓練、農村住民と部族民の所得向上のための副業奨励、経済各部門間の連携確立、中間財・機械道具製造産業の拡充など13項目が謳われている。

このような目標と政策に基づいて予定された5ヵ年間（1983/84-1987/88）の部門別投資配分（政府投資のみ）の概要を示すのが表-1の最後の欄の数字である。シャー時代の第4次、第5次5ヵ年計画と比べると、イスラム共和国政府によって策定された新5ヵ年計画では、農業重視の基本方針を反映して農業部門に対する投資配分が増加された内容となっている。しかし、新5ヵ年計画においても結局鉱工業・電気・水部門への投資配分が相対的に最重視される結果となり、その点でシャー時代最後の第4次、第5次5ヵ年計画と本質的な差は見られない。農業部門が比較的重視され、鉱工業・電気・水部門が前と同じように重視される結果、運輸・通信および建設・住宅の両部門がシャー時代より軽視されることになって

いる。

鉱工業・電気・水部門のみを取りだして示したのが表-2である。工業開発をすすめてゆくゆくは工業立国を成功させ、石油に対する依存度を軽減するためにも、当面は石油とガスの開発とその関連の工業化をすすめるをえないのは、シャーの時代においてもイスラム共和制の下においてもほぼ同じであることを表-2は示しているといえる。

表-2 イランの開発計画における鉱工業・電気・水部門における投資配分の内訳
(単位:10億リアル, %)

	第4次5ヵ年 計 画 (1968/69-1972/73)		第5次5ヵ年 計 画 (1973/74-1977/78)		新 5 ヵ 年 計 画 (1983/84-1987/88)	
	投資額	%	投資額	%	投資額	%
鉱工業・石油・ガス・ 電 気 ・ 水	111.0	57.0	994.8	67.8	1,842.5	56.2
	83.7	43.0	472.7	32.2	1,434.9	43.8
計	194.7	100.0	1,467.5	100.0	3,277.4	100.0

注および出所は表-1に同じ。

以上の新5ヵ年計画を含む20ヵ年にわたるイラン・イスラム共和国経済・社会・文化開発計画は閣議決定段階のもので、イスラム議会に上程され、審議されることになった。計画案は閣議決定に至る間でも計画文書の構成上の変更が加えられたばかりではなく、農業重視のいっそうの明確化がなされ、また深刻さを増していた石油市況の緩和と石油価格の下落、イラクとの戦争の泥沼化という情勢に基づいて資本形成や成長率に関する目標数値の下方修正が試みられるなど、イスラム共和制として初めての開発計画

策定をめぐる産みの苦しみが経験されている。¹⁰⁾

新5ヵ年計画(案)がイスラム議会に上程されたのはすでに計画がスタートしているはずの1983年8月16日になってからであった。しかし、イスラム共和制の経済政策のあり方の根幹とも関係する新たな経済開発計画について議会内で議論が沸騰し、結審できない状態がつづいた。その間に石油市況の緩和とイラクとの戦争をめぐる情勢はさらに深刻化の度を増し、長期経済開発計画を論議する雰囲気ではなくなって、イスラム議会での審議は宙に浮いたままとなった。

2. イラク

イラクにおける開発計画策定、実施の努力は共和制革命(1958年)以前の1950年代初めの王制時代から開始された。中東ではイランについて早く(1928年)から石油生産が始まったイラクでは1960年代末まで政治的安定に欠け、貴重な石油収入を近代化や経済開発に効率的に投入しつづける背景に必ずしも恵まれなかった。内閣の交替など政治的変化に左右されることの少ない強力で独立的な開発庁(Development Board, 1950年)と開発省(Ministry of Development, 1953年)を設立し、開発計画を推進することで経済開発を軌道に乗せようというのがイラクのねらいであった。¹¹⁾

しかし、王制時代の開発努力は必ずしも順調に推移しなかった。投資財源は主として石油収入に頼り、石油収入の見通しが変わるたびに計画内容もたびたび見直され、改訂された(表-3参照)。¹²⁾

表-3で見るように、王制時代のいずれも途中で中断された2次の6ヵ年計画の部門別投資配分の特徴は農業重視であった。1958年の共和制革命後、王制時代の開発計画では資金が、「ダムや治水、道路などの非生産的部門に投入され、国民所得の増加に貢献せず雇用増大も一時的な効果で終り、一方ダム工事が行われた地点では土地が値上りし、大土地所有者は莫大な不労所得をえた¹³⁾」と批判されたほどであった。農業・灌漑部門について投

表-3 イラクの各開発計画における投資額(中央政府)の部門別配分の推移

(単位: 100万イラクディナール, ()内は%)

	¹⁾ 第1・2次6 ヵ年計画 1951-1960	²⁾ 暫定4ヵ 年計画 1960-1963	⁴⁾ 第1次5 ヵ年計画 1961/1962- 1965/1966	第2次5 ヵ年計画 1965-1969	第3次5 ヵ年計画 1970-1974	第4次5 ヵ年計画 1976-1980
農業・灌漑	23.0 (35.2)	4.7 (12.0)	113.0 (20.3)	142.0 (25.3)	336.5 (35.3)	2,374 (19.8)
鉱工業・電気・水	8.5 (13.0)	3.8 (9.7)	166.8 (30.0)	168.0 (29.9)	207.3 (21.8)	4,000 (33.0)
運輸・通信	15.1 (23.0)	10.1 (25.8)	136.5 (24.5)	91.0 (16.2)	96.6 (10.1)	2,200 (18.3)
建設・住宅	12.4 (19.0)	12.7 ³⁾ (32.5)	140.1 (25.2)	160.2 (28.6)	312.2 (32.8)	2,026 (16.9)
商業・金融	—	7.8 (20.0)				
教育・保健	—					
そ の 他	6.4 (9.8)					
計	65.4 (100.0)	39.1 (100.0)	556.4 (100.0)	561.2 (100.0)	952.6 (100.0)	12,000 (100.0)

注: 1) 第1次6ヵ年計画(1951-1956)は1953年度で、第2次6ヵ年計画(1955-1960)は1958年7月で中断。 2) 1961年度までで消滅。(以上 外務省経済局中近東課『イラクの新5ヵ年計画(1965年-1969年)-過去における経済開発計画の解説を含む-』5-12頁。 3) 公共事業を含む。 4) 1963年度から単年度投資プログラムとなった。(Tim Niblock (ed), *Iraq: The Contemporary State*, P.232.)

出所: 第1次、2次6ヵ年計画および暫定4ヵ年計画: 外務省経済局中近東課『イラクの新5ヵ年計画(1965-1969年)-過去における経済開発計画の解説を含む-』

第1次5ヵ年計画: *Law No(70) of 1961, The Five-Year Detailed Economic Plan from (1961-1962) to (1965-1966).*

第2次5ヵ年計画: *Law No 87 of 1965, The Five Years Economic Plan 1965-1969.*

第3次5ヵ年計画: *Low No. 70 of 1970, The National Development Plan for the Fiscal Years 1970-1974.*

第4次5ヵ年計画: Tim Niblock (ed), *Iraq: The Contemporary State*, p.237.

資配分面で重視されたのは運輸・通信、建設・住宅などの部門であり、鉱工業・電気・水部門は相対的に軽視された内容となっていた。

王制下のイラクにおいては開発行政に精通した人材や実際に各種プロジェクトの推進に当る専門家と技術者、マンパワーの不足や資金調達計画の狂いなどから、開発計画で計上され、経済各部門に配分された投資額は計画通りには実施、消化されず、実行率は計画を下回るのが常であったと評価されている。¹⁴⁾

カセムによる共和制革命（1958年）成就後、王制時代の制度や組織は全面的に改変されることになった。経済開発については王制下の開発庁と開発省が廃止され、代って経済計画庁(Economic Planning Board)と計画省(Ministry of Planning) が設置され、開発手法をめぐって西欧諸国から影響を受けていたのを改め、ソ連の支援を仰ぐようになった。¹⁵⁾

ソ連の影響下で本格的な開発計画を策定するには日時を要するとの判断から、それに移行するまでの4ヵ年（1960－1963年）に暫定計画が立案されている（表－3参照）。その部門別投資配分の特徴は建設・住宅部門の突出であり、商業・金融、教育・保健その他部門にも王制時代に比べ多額の投資が予定され、これらの部門への投資は暫定4ヵ年計画における総投資額の過半に達するというにであった。「これは革命後の騒然たる世情に対処するために民生安定的、社会福祉的な政策を強く打ち出す必要に迫られた」¹⁶⁾からであったであろう。

王制時代の6ヵ年計画ではダム・治水などへの投資が多すぎたというカセム共和制政権の批判を反映して、暫定4ヵ年計画における農業・灌漑部門への投資配分は大幅に削減され、鉱工業・電気・水部門へのそれも低下している。運輸・通信部門への投資配分はようやくそれ以前の割合を維持しえている内容となっている。

カセム共和制政権下で策定が急がれていた本格的な第1次5ヵ年計画が1961/1962年度からスタートする態勢が整ったことから、暫定4ヵ年計画

は途中で打ち切られて、5ヵ年計画（1961/1962-1965/1966年）に移行した。この第1次5ヵ年計画の部門別投資配分のこれまでに見られなかった特徴は鉱工業・電気・水部門への投資割合の急増である。王制下の第1次、第2次6ヵ年計画および共和制下の暫定4ヵ年計画を通じ、この部門への投資配分割合はたかだか13パーセントどまりであったものが、第1次5ヵ年計画においては一挙に30パーセントに高められているのである。ソ連の影響下で工業化に対する優先度が引き上げられた結果であろう。その一方、投資配分計画で見る限り農業・灌漑部門、運輸・通信および建設・住宅を含むサービスその他の部門への投資配分は一応バランスのとれた内容となっている。

しかし、第1次5ヵ年計画の途中の1963年初めに、これまで計画を推進してきていたカセム政権がクーデターによって倒された。新政権はカセム政権による開発政策を「住宅などの人気とり政策に終始し、緊急部門を軽視した」¹⁷⁾として批判し、第1次5ヵ年計画に代えて単年度投資計画にすると発表して開発計画を再検討する姿勢を示したものの、政情が安定しないままそれが果されず、結果として第1次5ヵ年計画は実質的に継続されることとなった。そのため、資金調達の狂いなども重なって、投資の実績は計画とはかなり異なり、工業部門の最優先的重視と農業部門の相対的重視は実現せず、農業と工業への投資配分が極端に少なく人気とりの住宅建設が重視されたと批判された暫定4ヵ年計画の内容と変りばえのしない結果に終わったという評価が一般である。¹⁸⁾

クーデターでカセム政権にとって代ったアレフ政権は、ソ連の強い影響下にあったカセム政権とは異なり、西欧への門戸も開き、西欧流の手法も採用して第2次5ヵ年計画（1965-1969年）を策定した。表-3で見るように、その部門別投資配分では運輸・通信部門への配分割合が相対的に減少しているものの、農業、工業および建設・住宅その他部門への投資配分はいっそうバランスのとれた内容となっている。しかし、この第3次5ヵ

年計画期間中にも開発計画の安定的な実施を阻害するいくつかの事件が起った。1965年にはクーデター未遂事件があり、翌1966年にはアレフ大統領が乗っていたヘリコプターの事故で死亡し、弟のアブデル・ラハマン・アレフが大統領を継ぎ、1967年6月には第3次中東戦争が勃発し、1968年7月にはバクル将軍によるクーデターが起っている。これでは開発計画の実施が計画どおりに進捗するはずはなく、それ以前のいくつかの開発計画の実施率が悪かったのと同程度に悪いものとなったといわれている。¹⁹⁾

1968年のバクル将軍のクーデターの成功によってバース党政権が誕生し、イラクはようやく政治的安定期を迎えることになる。そのバース党政権によって1980年までに2次の5ヵ年計画が策定、実施されている。第3次5ヵ年計画（1970-1974年）では国民所得全体や各経済部門の年平均成長率を想定するなどマクロ経済の手法を導入してプランニングも改められ、またそれまでの経験を盛込むなどの工夫がなされている。²⁰⁾ その第3次5ヵ年計画の部門別投資配分の特徴は農業・灌漑部門が再び重視されていること、鉱工業・電気・水および運輸・通信部門への投資配分の割合が相対的に少ないことである。

第1次石油ショックによる石油収入急増に対する対応でほぼ2ヵ年を費して策定された第4次5ヵ年計画（1976-1980年）では総投資額（中央政府）はその前の第3次5ヵ年計画のそれに比べおよそ12倍強の多額を計上し、その30パーセント以上を鉱工業・電気・水部門に充当する工業化優先策を採用していることに特徴がある。農業・灌漑部門にはもちろんその前の第3次5ヵ年計画におけるよりも7倍もの投資額を配分しているものの、総投資額の中に占める割合は20パーセント未満にすぎなくなっている。しかも、バース党政権になってからの開発計画の工業部門では輸入代替産業に代って、肥料プラントなど豊富な石油ガス資源を利用する輸出志向型産業が重視されている。²¹⁾

イラクにおけるおよそ30年に及ぶ経済開発計画の歴史では頻発する政変

によるプランニングの重点や手法の変動、さらに投資資金難なども加わって実施率が常に計画を大きく下回ってきた。ようやく政治的安定性を増した1968年からのバース党政権下で、しかも投資資金難もようやく解消してから実施しえた開発計画は2次の5ヵ年計画にすぎない。第5次5ヵ年計画(1981-1985年)はイラン・イラク戦争の長期、泥沼化で具体化せずに終わっている。

3. サウジアラビア

サウジアラビアは目下世界最大の石油輸出国ではあっても、その産油の歴史はイランやイラクに比べ短く、比較的若い産油国である。したがって、開発計画の歴史も短く、1970年から3次の5ヵ年計画を実施し、現在第4次5ヵ年計画を実施中である(表-4参照)。

サウジアラビアの開発計画にはいくつかの特徴がある。まず、開発計画を策定し、それを実施する目的として最初に掲げられてることはイスラムの宗教的並びに道徳的価値を維持することであるとされている点が目立つ。個々の開発プロジェクトの多くがどのようにしてイスラムの宗教的価値の維持に結びつくのか必ずしも明らかではないとはいえ、開発計画の立案に当たって念頭に置かれている理念が述べられているわけである。イスラムの中でもっとも厳格といわれるワッハーブを奉じ、イスラム最大の聖地とされるメッカを擁して、イスラム世界の指導者をもって任じているサウジアラビアならではの開発理念である。

開発計画における支出や投資はこれまでのところ全額政府支出で占められ、その政府支出は非軍事的な各種資源とインフラストラクチャーの開発に関連する開発支出と行政、国防および対外援助などその他支出とからなっている。表-4に示したのは前者の開発支出のみで、これは経常支出とプロジェクト支出を含み、毎年予算として計上され、具体化される性格のものである。したがって、開発計画上で予定されている開発支出と毎年

表－４ サウジアラビアの各開発計画における政府開発支出¹⁾の部門別配分の推移

(単位：10億サウジ・リアル，％)

	第1次5ヵ年計画 (1970/71—1974/75)		第2次5ヵ年計画 (1975/76—1979/80)		第3次5ヵ年計画 (1980/81—1984/85)		第4次5ヵ年計画 (1985/86—1989/90)	
	支出額 ²⁾	％	支出額 ²⁾	％	支出額	％	支出額	％
経済資源開発	6.0	18.4	92.1	28.9	261.8	37.3	130.7	26.1
人的資源開発	10.2	31.2	80.1	25.2	129.6	18.5	135.3	27.1
社会・保健資源開発	2.4	7.3	33.2	10.4	61.2	8.7	89.7	17.9
インフラストラクチャー開発	14.1	43.1	112.9	35.5	249.1	35.5	144.3	28.9
計	32.7	100.0	318.3	100.0	701.7	100.0	500.0	100.0

注：1) 経常支出とプロジェクト支出の合計。

2) 1394/95 (ヒジュラ暦) (1974) 年価格。

出所：第1次および第2次5ヵ年計画：中東経済研究所訳編『サウジアラビア新開発5ヵ年計画 (1975-1980)』，375頁。

第3次5ヵ年計画：Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Planning, *Third Development Plan*, p.88.

第4次5ヵ年計画：Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Planning, *Fourth Development Plan*, p.72.

の予算として計上される支出との間にはくいちがいが生じ、かつ予算上の支出とその実績との間にも差異が生じうるため、開発計画と実績とはかなり乖離する可能性がある。

また、4次にわたる開発計画の開発支出の部門別配分を検討しようとする際、他の国で可能な経済活動別の部門ではなく、表－4で示すような、サウジアラビアの開発計画に独特な4部門（経済資源、人的資源、社会・保健資源およびインフラストラクチャー開発）について検討しなければならない。他の国における開発計画の部門別投資配分とは比較することが困難となっている。

経済資源開発は農業、製造業、商業、石油など鉱業から電力や海水脱塩による水資源の開発を含み、人的資源開発は教育、訓練から国立図書館の

増設などの文化事業やラジオ、テレビなどの情報サービスを含む。また、社会・保健資源開発は社会福祉、リハビリテーション、協同組合など社会事業、保健、社会保障、青少年福祉から司法制度の強化までも含む。インフラストラクチャー開発は道路、港湾、航空、電信電話、郵便を含むほか、各地の主要都市の都市計画や各自治体庁舎整備などの地方開発から住宅をも含む。この4部門は直接に実物経済の多様化、効率化、開発に関係する経済資源開発と、それを直接、間接に支え、かつ国民生活の向上に関係する他の3部門とに分けて考察することにより、比較的最近スタートしたサウジアラビアの国造りと近代化および経済建設の特徴を理解するのに役立つであろう。

第1次5ヵ年計画ではインフラストラクチャー開発に政府開発支出の43.1パーセントまでが配分され、それに教育や訓練の人的資源開発に配分された31.2パーセントを合せれば、政府開発支出の実に74.3パーセントまでが人造りとインフラストラクチャー整備に向けられたことが示されている。社会・保健資源開発へはわずか7.3パーセントの支出配分であり、これを合せれば非経済部門へは開発支出の80パーセント以上が充当され、経済資源開発には18.4パーセントだけが支出される計画であった。

第2次5ヵ年計画は第1次石油ショック後の石油収入急増を受けて立案された計画であり、政府開発支出総額は第1次5ヵ年計画の9.7倍に膨張している。政府開発支出額の急増は必ずしも開発実績の急進展をもたらさず、インフラストラクチャーや労働力供給面で深刻なボトル・ネックが生じたこともイランやその他の産油国での例と同じである。インフラストラクチャー整備や人的資源開発にまだ着手したばかりのサウジアラビアでのボトル・ネックは他の産油国の場合よりはるかに深刻で、陸揚げ港の沖合いで何十日も沖待ちさせられている貨物船から、食料や医薬品など緊急を要する物資をヘリコプターで荷揚げしなければならない事態もあったほどである。

この第2次5ヵ年計画においても政府開発支出の70パーセント以上が経

済開発のための環境づくり、条件整備に充てられ、経済資源開発には30パーセント弱が配分される計画内容となっている。

第3次5ヵ年計画では政府開発支出の額を前の第2次5ヵ年計画でのそれに比べ2.2倍へと拡大し、かつ4つの部門のうち経済資源開発にその37.3パーセントというもっとも大きい割合が配分されていることに特徴が見られる。政府開発支出の重点をしだいに経済資源の開発そのものに移そうとしている姿勢が計画面ではうかがえる。

しかし、現実には1980年代初めから現れたオイル・グラットで世界最大の石油輸出国であるサウジアラビアも石油収入が計画より大幅に減少し、単年度の石油収入ではその年度の支出を賄うことが出来ず、赤字予算を組まざるえない状況に追い込まれた。第3次5ヵ年計画期の後半ではオイル・グラットがいっそう深まり、サウジアラビアの財政的困難は強まった。サウジアラビアは予算上の赤字を補填するため、それまで在外資産として蓄積してきたオイルマネーを取り崩すほか、開発プロジェクトを見直して不急不要のプロジェクトの縮少、繰り延べ、廃止などによって支出額の削減を試みなければならなくなった。

第3次5ヵ年計画の計画と実績はかなりくいちがったものになってしまった(表-5)。政府開発支出の実績は全体で計画支出額の80.1パーセントにとどまった。とくに経済資源開発の部門での実績は計画の半分にも及ばない46.0パーセントにすぎなかった。その他の部門における実績が計画をほぼ達成し、社会・保健資源開発の部門では実績が計画を上回っていることと対照的である。世界の石油市況の激変によって経済的プロジェクトのいくつかはその採算性などに大きな変化が生じ、見直されたものが多くなった結果であろう。その結果、実績で見ると政府開発支出の部門別配分割合は第1次5ヵ年計画の場合に近く、経済資源開発の部門の比重は小さく、その他の部門の比重が大きい内容となっている。サウジアラビアにおける経済資源開発の不振は単にインフラストラクチャーの整備がすま

表—5 サウジアラビアの第3次5ヵ年計画における政府開発支出の計画と実績

(単位:10億サウジ・リアル, %)

	計 面		実 績		$\frac{A}{B}$ (%)
	支出(A)	%	支出(B)	%	
経 済 資 源 開 発	261.8	37.3	120.4	21.4	46.0
人 的 資 源 開 発	129.6	18.5	124.3	22.1	95.9
社会・保健資源開発	61.2	8.7	69.6	12.4	113.7
インフラストラクチャー開発	249.1	35.5	248.0	44.1	99.6
計	701.7	100.0	562.3	100.0	80.1

出所:計画,第4表の場合に内じ。

実績, Kingdom of Saudi Arabia, Ministry of Planning, *Fourth Development Plan*, p.26.

ないだけではない、もっと本質的な問題に起因するものようである。

第3次5ヵ年計画ではそれに先だつ2次の5ヵ年計画と重要な点で変化が盛り込まれている。第1次および第2次5ヵ年計画においてはすべての部門における高度成長を達成するため外国人労働者の輸入は比較的自由とされていた。第3次5ヵ年計画では炭化水素関連やその他の製造業、農業および鉱業の資本集約型開発を推進することで、外国人労働者数の伸びを制限し、自国民労働者を活用して外国人は技能労働者に限定するよう努力がなされることになっていた。このことも経済資源開発の実績が計画から大幅に後退する一因となった可能性がある。

以上のような経験を踏まえ、オイル・グラットが相当長くつづく可能性があることを考慮してのことであろう、現行の第4次5ヵ年計画における政府開発支出額は初めてそれに先行する5ヵ年計画でのそれより減額されていることが目を引く。政府開発支出の部門別配分でもそれまでの経済資源開発志向を和らげ、バランスをとった内容となっている。サウジアラビアは経済開発について慎重な態度をとり始めている印象を第4次5ヵ年計画は与える。

4. 産油国の経済構造の変化

イラン、イラクおよびサウジアラビアの中東産油国における開発計画の実施によって各国の経済にどのような効果がもたらされているかを評価することは容易ではない。ここでは各国の国内総生産（GDP）の部門別構成比の変化に、各国が開発計画における投資配分によって示された開発の重点目標がどのように反映しているかを見ることで、各国の開発計画の実効性を検討してみたい。

イランのシャー時代の第4および第5次5ヵ年計画では投資額の50パーセント前後もの割合が鉱工業・電気・水部門に充当されるいわゆる工業化最優先の開発戦略が国内総生産の部門別構成比の変化にどう現れているであろうか。イランの国内総生産では石油も含む鉱業部門の占める割合は1970年から1977年までかなり減少しているのに対し（表-6参照）、農業を除くその他各部門は1977年まではいずれもわずかずつではあれ割合を増大させている。しかし、もっとも重視された部門である製造業部門の占める割合はそれほど印象的ではない。この間もっとも割合を伸ばした部門は商業・金融部門であり、一方イランにとってかなり重要な農業部門は1977年まで割合をかなり減少させてしまっている。

イランの開発計画において計画されていた国内総生産の部門別割合（表-7）と実績（表-6）を対比してみると、農業部門の低下およびサービス部門の相対的肥大では傾向を同じにするものの石油および鉱・工業では差異が目立つ。表-6で示す1977年までのところでは、それまでの工業化優先の開発戦略に基づく投資の効果がまだ十分には現れていないといえるとしても、シャー時代の5次にわたる開発計画の成果は見すばらしいといわざるをえない。

表-6において1980年以降のイランの国内総生産の部門別構成比はそれ以前と大幅に変化している。その理由はいうまでもなく1979年のイスラム革命に伴う石油政策に関する変化に加えて、世界的な石油市況の緩和によ

表-6 中東産油国の国内総生産(GDP)¹⁾の部門別構成比の推移

(単位: %)

国	部門	農 業	鉱 業	製造業	電気・ガス・水	運輸・通信	建 設	商業・金融 ²⁾	教育・保健	その他 ³⁾	計
イラン (1974年価格)	1970	12.0	53.4	5.9	0.1	2.7	2.9	12.4	3.1	6.9	100.0
	1973	10.0	52.3	6.8	0.9	3.8	3.5	13.9	3.2	5.6	100.0
	1975	9.4	39.6	8.0	1.2	5.3	4.6	20.6	3.5	7.7	100.0
	1977	8.3	35.6	8.3	1.4	6.6	4.6	21.9	4.5	8.7	100.0
	1980	13.5	13.3	12.1	1.8	6.5	4.5	28.4	8.5	11.5	100.0
	1982	14.1	17.9	12.5	2.1	5.4	3.6	29.3	5.7	9.4	100.0
イラク ⁴⁾ (1974年価格)	1970	8.6	63.0	4.7	0.4	3.6	2.0	7.8	9.9	... ⁶⁾	100.0
	1973	6.6	65.8	5.2	0.4	3.1	2.1	6.5	10.3	... ⁶⁾	100.0
	1975	5.8	60.1	5.3	0.5	4.2	2.3	7.9	13.9	... ⁶⁾	100.0
	1977 ⁵⁾	7.5	55.8	8.4	... ⁶⁾	3.4	2.7	4.7	17.5	... ⁶⁾	100.0
	1980 ⁷⁾										
	1982 ⁷⁾										
サウジアラビア ⁸⁾ (1969年価格)	1970	5.2	50.8	9.4	1.5	7.5	4.9	10.7	1.3	8.8	100.0
	1973	3.6	58.3	6.7	1.3	7.1	5.6	9.5	1.0	7.0	100.0
	1975	3.6	51.3	6.4	1.0	4.6	9.6	14.4	1.1	8.0	100.0
	1977	3.5	47.3	6.4	1.3	5.7	10.9	16.7	1.1	7.0	100.0
	1980	3.3	42.5	6.5	2.1	6.3	10.6	20.7	1.1	6.9	100.0
	1982	4.2	25.3	8.4	3.6	8.2	12.1	28.1	1.5	8.7	100.0

注: 1) GDP in factor values である。2) Restaurants, hotels, insurance, real estate, business serviceを含む。

3) Producers of government services である。4) 1977年以降1975年価格。5) 1978年。6) ...は出所に数値の記載がないことを示す。7) この年、数値がえられない。8) GDPではなく、Total, industries to Producers of Government servicesを加えた Subtotal である。

出所: UN, National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables, 1983.

表－７ イランの国内総生産(1972/73年価格)の部門別割合(計画)

(単位：％)

	農 業	石 油	鉱・工業	サービス	計
1967/1968	24.5	13.8	21.3	40.4	100.0
1972/1973	18.1	19.5	22.3	40.1	100.0
1977/1978	8.0	48.7	16.1	27.2	100.0

出所：日本貿易振興会『イランの第5次開発計画』9頁。

る石油の売れ行き不振にある。その結果、石油を含む鉱業部門の割合が急減し、商業・金融、農業および製造業部門の割合が増大している。農業と製造業部門の割合が増大したことで一見理想的な経済構造になったかのように見える。しかし、それは各部門の相対関係が変化したことによるものであり、実質的な経済開発の成果を反映したものではない。イスラム革命政府による経済開発の成果が現れるのは表－6で示す1983年以降であろう。

政治的安定性を長く欠いていたイラクでは開発計画の手法や重点項目の設定にも安定性がなく、1960年代末からようやく安定政権の下で2次の5ヵ年計画を実施したのもつかの間、1980年からイランとの戦争で開発計画どころではなくなっている。状況からして開発計画の実施によって大きな成果は望めそうもないイラクの国内総生産の部門別構成比(表－6)は1977年までのところ、1973年をピークとしてその後減少傾向をたどる石油を含む鉱業部門に代って、教育・保健、製造業、建設部門がその割合をわずかずつながら着実に増やしている。それ以外の部門は農業をはじめ年による増減があり、傾向は必ずしも明らかではない。

1980年以降イラクの国内総生産に関する統計数値は公表されていない。イランとの戦争が長期化、泥沼化したためであり、この戦争でイラク経済の内容はかなり悪化しているはずである。

資金力は豊富であっても労働力が不足で外国人出稼ぎ労働者に頼らざる

をえないサウジアラビアでは、近代的国造りが優先され、いわゆる経済資源開発はまだ緒についたばかりである。サウジアラビアの国内総生産のうち石油を含む鉱業の割合は1973年をピークにその後一貫して減少し、オイル・グラットの影響もあって1982年にはピーク時の半分以下にまでなっている。ピーク時の1973年には鉱業部門の割合が膨張したあおりを受け、他の部門の割合は建設部門を除きいずれも減少している。

1973年以降、鉱業部門の割合の減少に対し一貫してその割合を増加させているのは商業・金融および教育・保健の部門で、それ以外の部門では年により若干の減少を示して、一貫した傾向に欠ける。1982年では鉱業部門の割合が急減したのを受け、それ以外の部門はすべて割合を増大させている。農業部門の割合は、それまでの減少傾向を逆転して、若干の持ち直しを見せている。

いずれにせよ産油国の国内総生産の部門別構成比においては、石油を含む鉱業部門の割合の増減が大きな影響力を持ち、構成比を歪んだものにする傾向があり、開発計画実施による成果を素直に反映しないきらいがある。その上、政治的変動や軍事的衝突の影響も無視出来ず、国内総生産の部門別構成比で見る限り、ここで検討した3ヵ国における開発計画実施による成果には顕著なものは少ない。

Ⅲ. 非産油国の開発計画と経済構造

1. エジプト

1952年のエジプト革命の直後からナセル指導下のエジプトは開発計画による経済発展を志向したわけではなかった。1952年7月のクーデターで権力を掌握したナセルと自由将校団は、エジプトの政治的独立を達成するプログラムについては一定の構想をあらかじめ持っていたのに対し、経済運

営については統一されたイデオロギーを持っていなかったと一般に評価されている。²²⁾ ナセルと自由将校団員はその生れや育ち、思想的背景も多様で、農地改革のように長年の懸案であった事項に関しては統一認識を有していたものの、複雑な経済運営をめぐる一定の政策を練り上げることは困難であったばかりでなく、政権の座につくまでにその時間的ゆとりもなかったのが実情である。

経済政策について準備不十分であったナセルと自由将校団がなしえたのはそれまでの経済政策、すなわち資本主義的な経済政策を踏襲することであった。私企業振興のため各種の優遇措置を講じ、外資に対しては資本構成上の規制を以前より緩和するなどして誘致を試みた。しかし、このような私企業振興、外資誘致策もナセル政権が期待したほどの成果をあげなかったため、ナセル政権はしだいに私企業の投資活動への介入を強めるようになる。ナセル政権は誘導資本主義とも呼ばれる時期を経て、やがて基幹部分の私企業を国有化して「アラブ社会主義」と呼ばれる社会主義的な計画経済へ移行した。²³⁾

その過程で開発計画が策定され、実施が試みられた。本格的な総合的開発計画を立案しうるまでのつなぎとしてまず策定されたのが工業化5ヵ年計画（1957-1961年）であった。²⁴⁾ この計画は誘導資本主義期のもので、民間セクターの投資が主体となるプロジェクト別の工業投資計画であった。私企業がこの誘導に十分に反応しなかったことと、第2次中東戦争（スエズ動乱、1956年）でスエズ運河地域を侵略した英仏に対する報復として英仏系の銀行および保険会社を国有化して公共セクターの核を持ったことを背景に、1960年初めからナセル政権は国有化を断行して計画経済化を強めることになった。本格的な総合開発計画の第1号は第1次5ヵ年計画（1960/61-1964/65年）であって（表-8）、工業化5ヵ年計画を1960年で打ち切って実施されることになった。

この第1次5ヵ年計画は付加価値倍増を目標とする長期10ヵ年計画（19

表-8 エジプトの各開発計画における投資額の部門別配分の推移

(単位100万エジプト・ポンド、()内は%)

	第1次5 ヵ年計画 (1960/61 -1964/65)	³⁾ 7ヵ年 計 画 (1965/66 -1971/72)	³⁾ 3ヵ年 計 画 (1967/68 -1969/70)	³⁾ 10ヵ年 計 画 1973-1982	⁴⁾ 第2次5 ヵ年計画 1978-1982	⁴⁾ 第3次5 ヵ年計画 (1982/83 -1986/87)
農業・灌漑	347.4 ¹⁾ (22.0)	685 ¹⁾ (16.5)	308.2 ¹⁾ (23.9)	1,000 (11.9)	878.9 (8.6)	2,720.7 (10.2)
鉱工業・電気・水	588.9 (37.4)	1,667 (40.1)	527.4 (40.9)	3,300 (39.3)	3,899.0 (38.3)	11,023.4 (41.4)
運輸・通信	279.0 ²⁾ (17.7)	1,086 ²⁾ (26.2)	217.3 ²⁾ (16.8)	1,700 (20.2)	2,782.1 (27.3)	5,868.9 (22.0)
建設・住宅	204.0 (12.9)	714 (17.2)	136.1 (10.6)	1,000 (11.9)	798.8 (7.9)	3,648.8 ⁵⁾ (13.7)
商業・金融	157.6 (10.0)		100.2 (7.8)	1,400 (16.7)	1,816.6 (17.9)	3,364.2 (12.7)
教育・保健						
そ の 他						
計	1,576.9 (100.0)	4,152 (100.0)	1,289.2 (100.0)	8,400 (100.0)	10,175.4 (100.0)	26,626.0 (100.0)

注：1) アスワン・ハイダムを含む。

2) スエズ運河を含む。

3) 何らかの事情で、いずれも消滅または中断している。

4) 投資額は政府および公共部門。

5) 公共施設を含む。

出所：第2次5ヵ年計画まで：中東経済研究所『エジプトの経済』31-41頁。

第3次5ヵ年計画：Arab Republic of Egypt, Ministry of Planning, *The Detailed Frame of the Five Year Plan for Economic and Social Development 1982/83-1986/87*. Part I, p.75.

60/61-1969/70年)の前半に位置するもので、前半5ヵ年間に付加価値の40パーセント増を実現することを基本的な目標として設定していた。第1次5ヵ年計画における部門別投資配分は、鉱工業・電気・水部門を最優先し、アスワン・ハイダムも含む農業・灌漑部門も重視される内容となっていた(表-8参照)。

第1次5ヵ年計画の実績はエジプトにおける本格的な開発計画としては優秀なものであったといえる(表-9参照)。投資実行率は全体として95.9パーセントであり、農業・灌漑部門、運輸・通信および商業・金融、教育・保健、その他部門で超過達成され、他の2部門ではわずかに投資予算に及ばなかった。とくに鉱工業・電気・水部門で投資実行率が87.7パーセントであったことから、投資実績の部門別配分では農業・灌漑部門が投資予算よりわずかに比重を増し、全体として投資予算よりバランスのとれた内容になっている。

第1次5ヵ年計画におけるこれほどの好成績は財政上のかかなりの無理の上でようやく達成されたものであった。とりわけプロジェクト実施のために輸入資材が増大し、国際収支の赤字が拡大したことが問題であった。付加価値倍増10ヵ年計画の後半を構成する予定の新しい5ヵ年計画は予定どおりには策定することが出来ず、2年間延長する7ヵ年計画(1965/66-1971/72年)として立案された。しかし、国際収支の赤字がつづき、外資不足が深刻化したことから、この7ヵ年計画の実施は不可能なことが判明し、ついに実施に移されないまま消滅してしまう事態となった。

しかし、第1次5ヵ年計画で着工され、まだ完工していなかったいくつかのプロジェクトを完成する目的で小規模な3ヵ年計画(1967/68-1969/70年)が策定され、実施に移されることになった。この3ヵ年を事実上の調整期間として各種の問題点を整理し、改めて次の開発計画を検討しようというもくろみでもあった。不幸なことに、この3ヵ年計画が実施に移される直前の1967年6月第3次中東戦争が勃発し、エジプトは手痛い敗戦

表—9 エジプトの第1次5ヵ年計画(1960/61—1964/65年)の投資予算と投資実績

(単位:時価, 100万エジプト・ポンド, %)

	投資予算 (A)	%	投資実績 (B)	%	投資実行率 ($\frac{B}{A}$, %)
農 業 ・ 灌 溉	347.4	22.0	355.0	23.5	102.2
鉱工業・電気・水	588.9	37.4	516.5	34.1	87.7
運 輸 ・ 通 信	279.0	17.7	294.2	19.5	105.4
建 設 ・ 住 宅	204.0	12.9	174.7	11.5	85.6
商 業 ・ 金 融	157.6	10.0	172.6	11.4	109.5
教 育 ・ 保 健					
そ の 他					
計	1,576.9	100.0	1,513.0	100.0	95.9

出所: 投資予算: 表—8 に同じ。

投資実績: Federation of Industries in the United Arab Republic, *Year Book*, 1966.

を蒙むることになった。エジプトはシナイ半島をイスラエルに占領され、スエズ運河は閉鎖を余儀なくされ、運河通航料という貴重な外貨収入源を失った。開発計画を実施しうる状況ではなくなり、3ヵ年計画も自然消滅してしまった。

事態の改善を実現しないままナセルは1970年に急死し、サダト大統領の登場となった。サダトは抜本的な打開策を模索しつつも、当初はイスラエルとの新たな軍事的対決の準備と経済的困難の克服とを同時並行的に追求せざるをえなかった。このような状況下で策定されたのが10ヵ年で所得倍増を目標とする10ヵ年計画(1973-1982年)であった。しかし今回も1973年10月の第4次中東戦争とそれにつづく第1次石油ショックで、10ヵ年という長期計画を実施することは非現実的となり、うやむやのうちにこの計画も中断、消滅してしまった。

イスラエルと戦争状態を継続したままで疲弊したエジプト経済を建て直

すことは無理なことであった。サダト大統領はエジプト経済の基調をナセル時代の「アラブ社会主義」から根本的に変化させ、民間セクターと外資に活躍の場を認めることで経済を活性化させることをねらいとして1974年には10月文書を出し、ついで、新しい外資法として「エジプトにおけるアラブと外国投資法」を公布してインフィターハ（門戸開放）政策への準備をすすめた。²⁵⁾

新外資法の特徴はアラブ資本を特記してあることにもうかがわれるように、とりわけアラブ産油国からの豊富な投資がなされることを期待し、「アラブの資本、西欧のテクノロジーおよび豊富なエジプトの労働力を結合して進歩と発展²⁶⁾」を実現しようとするにであった。サダト政権は、中断され、消滅してしまった10ヵ年計画に代る第2次5ヵ年計画を準備しつつ、開発計画の実施に必要な平和な政治状況を実現すべく、イスラエルとの戦争状態の解消に乗り出した。サダト大統領は1977年末イスラエルを訪問し、イスラエルと単独平和条約を直接交渉で調印する筈に出た。

第2次5ヵ年計画（1978－1982年）は100億エジプト・ポンド以上の投資（政府・公共部門）を予定する大型計画で、鉱工業・電気・水部門に38.3パーセントもの投資を集中する工業化優先の内容であった。ついで、長年にわたるアラブ・イスラエル戦争下の戦時経済の中で追加投資もなく、荒廃していた運輸・通信部門の整備に27.3パーセントの投資が向けられる一方、農業・灌漑部門には8.6パーセント、建設・住宅部門には7.9パーセントの投資配分しかなかった。

この第2次5ヵ年計画を実施し始めたエジプトの内外の情勢はさらに厳しいものであった。イランにおけるイスラム革命（1979年2月）とそれにつづく第2次石油ショック、米国を巻き込んだキャンプ・デービッド合意の下でサダト大統領が調印したイスラエルとの単独平和条約は大半のアラブ諸国の反発を招いた。産油国を含むアラブ諸国の多くはエジプトと断交し、アラブ連盟はエジプトの加盟資格を停止したため、エジプトはアラブ

世界で孤立状態に追い込まれた。さらに悪いことに、サダト大統領自身がイスラム過激派の手にかかって暗殺されてしまった（1981年10月）。

結局、第2次5ヵ年計画は公式には雲散霧消しなかったものの、確定計画としての位置づけを失い、外資など必要資金がどの程度調達しうるかによって、年々計画の内容を見直すいわゆるローリング・プラン方式にとって代られた。

1960年代初めから始まったエジプトの開発計画は1970年までのナセル期およびそれにつづく1981年までのサダト期合計20年余の間に、表-7で見ると5次にわたって策定されたけれども、まともに実施されたのは第1次5ヵ年計画（1960/61-1964/65年）のみで、それ以降4次にわたる長短の開発計画はいずれも不調に終わっている。そのような事態をもたらした要因はエジプト国内のそれというよりは、アラブ・イスラエル戦争をめぐるものが主であったといえよう。

エジプトはムバーラク政権の下で第3次5ヵ年計画（1982/83-1986/87年）をほぼ実施し終えたところである。エジプトの開発計画実施史上2つ目の、曲がりなりにも完全実施された開発計画となる。266億エジプト・ポンドと第2次5ヵ年計画の2.5倍以上の投資額（政府・公共部門）が予定され、その41.1パーセントというこれまで諸開発計画の中では最大の配分が鉱工業・電気・水部門に充当される工業化優先となっている。一方、農業・灌漑部門には10.2パーセントの投資配分にすぎない。

第3次5ヵ年計画の成果を検討するにはまだ時期尚早である。ムバーラク大統領指導下のエジプトが抱える財政的困難はそれ以前に比べいささかも好転している兆しはうかがえない。久しぶりに完全実施されたとはいえ第3次5ヵ年計画が大きな成果をあげたと期待するのは無理なようである。

2. シリア

シリアは長い間政治的安定に欠ける国であった。1958年にはアラブ統一

の核となるべくエジプトと合邦して単一の「アラブ連合共和国(United Arab Republic)」を成立させた。しかし、アラブ統一の旗の下でこの新しい国に参加する他のアラブの国はなかったのみならず、エジプトですめられていた農地改革や有力企業のすべてを国有化する社会主義的な政策がシリアにも適用されようとしたことからシリアが反発し、クーデターを起こしてわずか3年で「アラブ連合共和国」から離脱するという事件もあった。1963年にバース党が政権の座についてからもバース党内の対立からクーデターが相つぎ、結局1970年に現アサド大統領に代表されるバース党穏健派が政権を掌握してようやく政治的安定がつづくようになった。

アラブ連合共和国に属していた当時のシリアは経済開発10ヵ年計画(1958-1967年)を立案したものの、シリアのアラブ連合共和国からの離脱でこの計画は意義を失った。その後シリアで策定、実施された開発計画は表-10に示すように、1960年代初めからの5次にわたる5ヵ年計画である。

第1次5ヵ年計画(1960/61-1964/65年)は当時24億シリア・ポンドの国民所得を年率7.2パーセントの成長で10年後には2倍の48億シリア・ポンドにするという大目標の一環として策定されたものである。この計画の特徴は5年間の投資総額のうち40.5パーセントまでを農業部門に配分していることである。地中海沿岸での農業や北部の天水灌漑農業など農業資源に恵まれているシリアにおける経済開発戦略の中で農業が重視されていたことを示す。

第1次5ヵ年計画期間中シリアの政局は安定せず、1963年にはバース党がクーデターで政権を掌握し、国有化政策が導入された。翌1964年には暫定憲法が公布され、シリアは民主社会主義共和国と規定された。この間、第1次5ヵ年計画は継続される形になっていたものの、その実績のほどは不詳である。

この間にソ連の援助によるユーフラテス・ダム計画が具体化し、第2次5ヵ年計画(1966-1970年)の主要プロジェクトの一つとなった。部門間

の投資配分ではユーフラテス・ダムを含む農業・灌漑部門に最大の28.1パーセントが配分されている。ユーフラテス・ダムだけを取りだすならば、6億5,000万シリア・ポンドで、投資総額の13.1パーセント、公共部門の投資総額34億5,400万シリア・ポンドの18.8パーセントを占める。

シリアは以前から石油発見に努力し、外国石油会社に利権を与える方式で石油探査をつづけ、若干の石油資源も発見されていた。石油プロジェクトも1964年には他の主要企業と同様に国有化されたことを反映し、第2次5ヵ年計画における鉱工業・電気・水部門への投資配分が増大している。しかし、基本的には農業重視の開発戦略が継承されていた。

第2次5ヵ年計画期間中もシリアの政治的不安定はつづき、1966年にはバース党内の対立からクーデターが起き、バース党進歩派が政権を握った。1967年には第3次中東戦争が勃発し、シリアはゴラン高原をイスラエルに占領される痛手を受けた。やがて再びバース党内の対立が強まり、1970年11月バース党民族派で穏健派とされるアサド現大統領派が政権を掌握して、ようやくシリアは政治的小康状態を保つことが出来るようになった。

政情不安にもかかわらず第2次5ヵ年計画は継続され、とくにユーフラテス・ダム建設工事は計画通り進捗した。第2次5ヵ年計画の実施によってシリアの国民所得は41.5パーセント増加すると予定されていた。しかし、前の第1次5ヵ年計画が所得倍増10ヵ年計画の前半の5ヵ年計画と位置づけられていたことに対する関連は明示されていない。

バース党民族・穏健派による安定政権の下でシリアは1970年代初めから5ヵ年計画を策定、実施することになる。第3次5ヵ年計画(1971-1975年)は基本的には第2次5ヵ年計画の開発戦略を継承し、純国民所得を年率8.2パーセントで成長させ、9ヵ年以内に国民所得を倍増させるという目標を掲げた。1968年に着工されたユーフラテス・ダム建設工事を継続し、1960年代末から生産の始まった石油生産のいっそうの増大を図る。1973年の第4次中東戦争とそれにつづく石油価格の急騰で石油開発の必要性はさ

表一10 シリアの各開発計画における投資額(公共および民間)の部門別配分の推移

(単位:100万シリア・ポンド, () 内は%)

	第1次5 ヵ年計画 (1960/61 -1964/65)	第2次5 ヵ年計画 1966-1970	第3次5 ²⁾ ヵ年計画 1971-1975	第4次5 ³⁾ ヵ年計画 1976-1980	第5次5 ヵ年計画 1981-1985
農業・灌漑	1,100 (40.5)	1,392 ¹⁾ (28.1)	2,521 ¹⁾ (31.5)	12,938 ¹⁾ (23.9)	17,200 (16.9)
鉱工業・電気・水	509 (18.7)	1,010 (20.4)	2,337 (29.2)	19,275 (35.6)	27,004 (26.6)
運輸・通信	537 (19.7)	894 (18.0)	883 (11.0)	5,636 (10.4)	12,800 (12.6)
建設・住宅	260 (9.6)	1,658 (33.5)	2,259 (28.3)	8,085 ⁴⁾ (14.9)	2,575 (2.5)
商業・金融	314 (11.5)			8,232 (15.2)	41,914 (41.3)
教育・保健					
そ の 他					
計	2,720 (100.0)	4,955 (100.0)	8,000 (100.0)	54,166 (100.0)	101,493 (100.0)

注:1) ユーフラテスダムを含む。 2) 公共, 協同組合, 民間部門の投資額。 3) 公共協同組合, 民間, 混合部門の投資額。 4) 住宅とユーテリティーズ。

出所: 第一次5ヵ年計画: Syrian Arab Republic, Ministry of Planning, *The Syrian Five-Year Plan for Economic and Social Development 1960/61-1964/65*.

第2次5ヵ年計画: Syrian Arab Republic, Ministry of Planning, *Second Five-Year Plan 1966-1970*.

第3次5ヵ年計画: 日本貿易振興会『シリア・アラブ共和国第3次経済・社会開発5ヵ年計画(1971-1975)』。

第4次5ヵ年計画: Arab Office for Press and Documentation, *Fourth Five Year Economic and Social Development Plan of the Syrian Arab Republic 1976-1980*.

第5次5ヵ年計画: Arab Office for Press and Documentation, *Fifth Five Year Economic and Social Development Plan of the Syrian Arab Republic 1981-1985*.

らに強まった。工業部門では繊維工業と食品加工業を中心に輸出の多様化と輸入代替を推進することなどをねらいとしていた。

大プロジェクトであったユーフラテス・ダム関連では1974年から発電が一部始まり、ダム建設工事が1978年には基本的に完了したことから第4次5ヵ年計画では農業・工業経済の建設を目ざして初めて鉱工業・電気・水部門への投資配分が農業・灌漑部門へのそれを上回った。計画期間中の農業部門の年平均成長率は8.0パーセント、鉱工業・エネルギー部門のそれは15.0パーセント、建設・住宅部門では16.0パーセント、国内総生産のそれは12.0パーセントとする意欲的な計画であった（実績として国民総生産の年平均成長率は5.8パーセントにすぎなかったことがシリア当局によって確認²⁷⁾されている）。

第5次5ヵ年計画は第4次計画の実績を評価するとともに西暦2000年までを見据えて策定された。2000年での目標として抽象的なものが多い中で目立つのは耕地の中の灌漑耕地の割合を基準年での14.6パーセントから31パーセントにまで引き上げると明示していることである。そして第5次5ヵ年計画において優先されるのは既存の経済プロジェクトの最適運営、プロジェクトの完成促進と早期の生産的稼働、および農業部門の開発を促進して都市と農村間のギャップ縮小であると謳われている。第4次5ヵ年計画で見られた工業化優先にブレーキをかけようとする意図がうかがわれる。

1976年以降シリアはレバノン内戦にアラブ平和維持軍の主要部隊として介入し、軍事費が大きな負担となって国内経済を圧迫し、開発計画の実施にも悪影響を及ぼしている。とくに外貨事情の悪化は深刻で、輸出を振興して外貨収入を増加することが緊急の課題である。シリアの主な外貨収入源は原油と綿花など農産物の輸出である。3番目の外貨収入源として観光資源の整備による観光業の振興に最近力が注がれるようになっている。

3. 北イエメン

北イエメン（現在の正式国名はイエメン・アラブ共和国）は1934年以来イギリスによって独立国として承認されているものの、内政は不安がつづいて国造りと経済開発への着手はおくれた。とりわけ1962年に始まった共和派とイマーム派の内戦はエジプトとサウジアラビアをそれぞれ後ろ楯として長くつづき、1970年によく共和派の優勢のうちに収束の過程に入った。

共和制の下で内政不安や隣国の南イエメンとの不穏な関係など問題点をかかえながら、北イエメンが最初に試験的に手がけたのが3ヵ年開発計画（1973/74-1975/76年）であった（表-11参照）。この3ヵ年開発計画は次の総合的な5ヵ年計画を準備する上で極めて重要なものであった。非産油国北イエメン（1984年に石油が発見され、産油国の仲間入りを果しつつある）で遅く始まった開発計画のねらいは、3ヵ年開発計画の投資額の部門別配分で示されるように、運輸・通信部門の整備を先行させつつ、農業部門の開発なども推進しようとするにある。3ヵ年開発計画での投資計画は超過達成されたと評価され、開発計画の実験は成功を収めた。

最初の本格的な開発計画である第1次5ヵ年計画（1976/77-1980/81年）の基本的目標は、3ヵ年開発計画とほぼ共通で、これからの生産活動や輸出入のための基礎構造となる道路・港湾など運輸・通信部門のインフラストラクチャーの整備を通じて国内資源に立脚する開発が可能となるよう条件を整えつつ、豊富な農業、漁業資源を開発してアグロ・インダストリーを実現するとともに岩塩などの鉱物資源の開発なども推進しようとするにある。

第1次5ヵ年計画の実績に関する評価によれば、²⁸⁾国内総生産は年平均成長率8.2パーセントで成長すると計画されていたのに対し、実績は5.9パーセントで、目標には及ばなかったものの一応満足出来る水準であった。しかし、部門別では実績もばらつきがあり、例えば北イエメンで最も重要な

表-11 北イエメンの各開発計画における投資額(公共部門)の部門別配分の推移

(単位:100万イエメン・リアル, %)

	3ヵ年開発計画 (1973/74-1975/76)		第1次5ヵ年計画 (1976/77-1980/81)		第2次5ヵ年計画 (1982-1986)	
	投資額	%	投資額 ²⁾	%	投資額	%
農業・灌漑	138.1	14.8	1,408.4	13.6	2,470	13.4
鉱工業・電気・水	91.8	9.8	2,090.6	20.1	5,155	28.0
運輸・通信	292.1	31.2	4,356.7	42.0	3,949	21.4
建設・住宅	97.4 ¹⁾	10.4	237.1 ³⁾	2.3	710 ⁴⁾	3.9
商業・金融	41.5	4.4	201.1	1.9	984 ⁵⁾	5.3
教育・保健	}274.7	}29.4	913.7	8.8	}5,165	}28.0
その他			1,174.1	11.3		
計	935.6	100.0	10,381.7	100.0	18,433	100.0

注:1) Public utilitiesである。

2) Government sectorとPublic & existing mixed sectors.

3) Dwellingを含む。

4) Real estate servicesを含む。

5) Restaurants and hotelsを含む。

出所:3ヵ年開発計画および第1次5ヵ年計画。Yemen Arab Republic, *First Five-Year Plan 1976/77-1980/81*.

第2次5ヵ年計画。Yemen Arab Republic, *The Second Five-Year Plan 1982-1986*.

農業部門が極めて不振で5.5パーセントの年平均成長率の目標に対して1.0パーセントを達成しえたとどまった。不振の理由はいろいろあり、中でも灌漑用水の不足、農業従事者の都会や海外への流出、農産物の流通上の問題がボトルネックとなり、農業部門での投資実績は計画の38パーセントにすぎなかったことが主な理由であった。最大の投資配分が予定されていた運輸・通信部門でも11.3パーセントの成長目標に対し実績は7.7パーセントで終り、建設関係でも予定されていた建物の建設で着手されなかったものがあって、目標14.4パーセントに対し実績は10.6パーセントであった。

一方、目標の成長率を達成したのは鉱工業・電気・水部門であり、電気・水は目標通りの20.4パーセントの成長を達成し、製造業では目標11.0パーセントに対し実績は11.7パーセント、鉱業・採石では目標12.6パーセントに対し実績は18.2パーセントと超過達成した。

第1次5ヵ年計画に関する以上のような評価に基づいて策定された第2次5ヵ年計画の主要目標の一つは、第1次5ヵ年計画で不振であった農業部門の開発に改めて取り組むことである。表-11で見ると、第2次5ヵ年計画の投資総額のうち農業・灌漑部門に配分されるのは13.4パーセントであり、第1次5ヵ年計画における配分と同じではあっても、投資絶対額はほぼ2倍近くにまで増額されている。もう一つの主要目標は鉱工業・電気・水部門の開発であって、とりわけ、従来商業的開発がなされていたのは岩塩だけであった鉱物資源のうち石油や銅、鉄鉱石の開発に努力を向けることである。工業では生産性の向上、遊休施設の利用のほか食品加工と建設資材工業を育成し、国産原料の利用を高めることをねらっている。この部門に対する投資は配分の割合も大きくなり、第1次5ヵ年計画に比べれば投資絶対額は2倍以上になっている。

従来最大の投資配分がなされてきた運輸・通信部門に対する第2次5ヵ年計画における投資はかなり縮小されている。投資の重点対象を基礎的インフラストラクチャーから生産部門に移しつつあるわけである。

石油資源の発見に努力したかいがあって1984年には待望の油田が発見され、おくれればながら北イエメンでも石油の生産、輸出が軌道に乗り始めている。もちろん、少々の石油が生産されたからといって北イエメンのかかえる問題のすべてが解決されるわけではない。しかし、国際収支の赤字、外貨不足という北イエメンの最大の問題点が石油生産によって緩和され、経済開発が促進されることが期待される。

4. 非産油国の経済構造の変化

エジプトにおける第1次5ヵ年計画(1960/61-1964/65年)以降各開発計画の基本的戦略は工業化を優先し、工業化を牽引車として経済発展を推進し、国民の生活水準を向上させようというものであった。このうらには中東諸国の中で有数の農業国であり、ナイルを擁し、アスワン・ハイダムを完工させて灌漑用水資源の開発を完了させたものの、エジプトの農業開発はすでにピークをすぎているという認識がある。したがって、エジプトでは工業化の方が農業開発よりはるかに可能性が高く、効率的であるという確信がエジプト当局には一貫して見られる。エジプトにおける一連の開発計画では、実施された計画でも、不発に終わった計画でも、投資総額のうち最大のおよそ40パーセント前後が鉱工業・電気・水部門に配分されるという内容では共通している。開発計画に基づくエジプトの経済開発が成功しているのか否かを判定する一つの視点は、工業化が実際にエジプトの国内総生産の部門別構成比の変化として現れているかどうかを検討することである。

表-12のエジプトの国内総生産の部門別構成比のうち製造業部門の割合で見ると、エジプトは1970年以降で工業化に成功しているようには見受けられない。製造業部門の割合は低下傾向さえ示しているといっても過言ではない。代わりにその割合を増大させている部門は商業・金融、鉱業および運輸・通信などの部門である。農業部門もやはりその割合を減少させている部門である。エジプト経済の根幹をなす農業と製造業部門の比重が低下し、商業・金融とわずかに石油を生産することによる鉱業の部門がその割合を増大させていることになる。これは開発計画の基本戦略にまったく反する結果である。

このような結果をもたらした背景はある程度まで民間部門の振興、外資導入を奨励している経済の自由化政策にあるといえよう。外資や民間資本はエジプト当局の期待に反し鉱工業部門の合併プロジェクトよりも商業・

金融部門のプロジェクトを選好するからである。製造業の大宗は公共部門として運営されてきており、その基盤を確立しているというよりは、長い経済不振の過程で操業率も生産性も低下し、極度に非効率となっていたのであり、最近の追加投資ではまだエジプトの製造業は十分には立ち直れないでいるといえよう。

とにかくエジプトにおいてはこれまで実際に実施された開発計画といえはナセル期には第1次5ヵ年計画一つのみであり、サダト期によるインフイターハになってからの第2次および第3次5ヵ年計画の計3つであるにすぎない。エジプトはイスラエルとの戦争などにかまけてまだ十分に経済開発を推進するゆとりがなかったともいえる。これからの成果が問われるところである。

シリアは政治的不安定の中で伝統的に農業重視の開発計画を実施し、ユーフラテス・ダムを完工し、灌漑農業の拡大をすすめる一方、1970年代半ば以降は石油開発、輸入代替や輸出型製造業の振興にも投資配分してきている。

表-12で見るように、シリアの国内総生産の部門別構成比のうち農業のそれは農業重視の開発戦略の成果を反映しているとはいいがたい。ユーフラテス・ダムの完工（1978年）からまだ日が浅く、灌漑設備の拡充など関連事業がまだ十分に進展していないことが主因であるものの、気象条件などの変化によって影響を受けていることがうかがわれる。石油を中心とする鉱業も輸入代替から輸出型の産業をめざす製造業の構成比も年による変動が顕著である。その一方で、同じく年による変動は伴いつつも商業・金融部門の構成比は肥大しすぎているといえよう。

シリアにおいても農業や鉱工業という経済の基幹部門が力強い発展の軌道に乗っているとはいいがたい。ユーフラテス・ダムの完工を基礎として気象条件にあまり左右されない灌漑農業をどこまで発展させられるかが課題であろう。

表-12 中東非産油国の国内総生産(GDP)¹⁾の部門別構成比の推移

(単位: %)

国	部門 年	農 業	鉱 業	製 造 業	電 気・ガス・水	運 輸・通 信	建 設	2) 商業・金融	教育・保健	3) その他	計
エジプト (1975年価格)	1970 ⁴⁾	28.5	2.0	20.5	1.7	5.4	4.3	13.4	24.2		100.0
	1973	30.8	2.7	17.9	0.9	3.9	2.8	21.6	19.4		100.0
	1975	29.0	2.9	17.5	1.4	5.1	4.8	21.5	17.8		100.0
	1977	24.5	5.9	17.1	1.5	7.8	4.4	21.6	17.2		100.0
	1980 ⁵⁾	22.4	6.6	16.4	1.5	8.8	5.4	23.3	15.6		100.0
シリア (1975年価格)	1970	20.2	9.1	9.5	0.8	15.0	4.6	31.2	1.5	8.1 ⁷⁾	100.0
	1973	15.9	10.3	9.8	1.1	14.3	5.1	28.4	1.4	13.7 ⁷⁾	100.0
	1975	17.9	11.7	7.4	1.1	11.6	4.6	29.4	1.3	15.0 ⁷⁾	100.0
	1977	17.0	10.2	7.7	1.2	7.2	7.0	33.0	2.3	14.4 ⁷⁾	100.0
	1980 ⁸⁾	20.1	8.1	7.1	1.3	7.8	6.9	31.2	2.2	15.3 ⁷⁾	100.0
北イエメン (1975年価格)	1982 ⁶⁾	17.9	11.8	4.0	0.8	7.2	6.9	32.4	2.0	17.0 ⁷⁾	100.0
	1970	51.9	0.9	4.8	0.3	3.1	5.1	22.2	0.9	10.8	100.0
	1973	43.8	0.9	5.8	0.3	3.5	5.4	28.5	1.0	10.8	100.0
	1975	43.0	0.7	5.5	0.4	3.2	6.0	29.1	0.9	11.2	100.0
	1977	32.9	1.3	6.1	0.4	4.0	10.2	32.1	1.0	12.0	100.0
	1980	34.4	1.2	7.3	0.7	3.5	7.7	30.2	1.0	14.0	100.0
	1982 ⁶⁾										

注: 1) GDP in factor values である。2) Restaurants, hotels, insurance, real estate, business service を含む。
 3) Producers of government services である。4) 1969年価格による。5) 1979年である。6) この年、数値がえられない。
 7) Other producers を含む。8) 1980年価格による。
 出所: UN, *National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Table*, 1983.

本格的な5ヵ年開発計画を実施し始めてまだ2次の計画を完了したにすぎない北イエメンにおける開発計画の成否を問題にするには時期尚早であろう。まだインフラストラクチャーを一応整備し、更にその拡充に努力しなければならないときであり、農業・漁業部門も基礎条件の整備がまだ不足である。ようやく石油資源の発見、生産開始がなされたばかりで鉱業部門の役割も不確定である。

IV. 問題点

中東諸国の産油国並びに非産油国の代表的ないくつかの国における開発計画の内容と成果を以上のように検討してみた結果、指摘しうる問題点はいくつかある。中東諸国における開発計画をめぐる問題点はプランニングの手法や課題と目標の設定のあり方などにあるのではなく、主として開発計画の実施を取り巻く内外の政治、軍事状況の不安定さにあるのであった。

比較的資金に恵まれている産油国では開発計画の成果がもっともすぐれていなければならないはずであるにもかかわらず、イランとイラクに見る現実期待に反するものである。シャー支配下のイランでは石油産業国有化をめぐる動揺に始まった政治、経済的混乱、シャー体制への民衆の反撃からイスラム革命に至り、イラクとの戦争の長期化の中で1950年代初めから積みあげられてきた5次にわたる開発計画の成果は大きなダメージを受けている。しかも、イスラム政権の内部では具体的な経済政策をめぐる意見の対立が大きく、新5ヵ年計画（1983／84－1987／88年）は宙に浮いたままとなっている。

かつて政変多発国の一つであったイラクでは開発計画の立案、推進機関の独立性を強め、クーデターや政変から中立化しようと試みられたほどであった。しかし、そのようなイラクでも王制から共和制への移行を伴うク

ーデター（1958年）で政変が起れば、開発機関の中立性も維持されなかった。そして、開発計画の手法や優先事項も政変に伴って変化することが少くなかった。イラクではバース党による権力掌握（1968年）でようやく政治的安定がえられたものの、その後実施された開発計画は2次の5ヵ年計画のみである。1980年にはイランとの戦争、その長期化、泥沼化によって、ここでもそれまで積みあげられてきた開発計画の成果は大きく傷ついてしまっている。

他の中東産油諸国の多くより遅れて開発計画に着手したサウジアラビアではまだ3次の5ヵ年計画を実施し終ったところにすぎず、本格的な経済開発はこれからという段階である。サウジアラビアはイランやイラクでのような政変、革命騒ぎをこれまでのところ経験はしていない。しかし、サウジアラビアにおける開発計画をめぐるのは、ワッハーブとの調整、外国人出稼ぎ労働者の受け入れ限度、イラン・イラク戦争の行方など、深刻な影響を受けるかも知れない問題点が少なくない。

アラブ・イスラエル戦争の影響を開発計画の実施をめぐるもっとも強く受けてきた国にエジプトがある。エジプトでは策定され、実施中の開発計画がアラブ・イスラエル戦争のあおりで2度、3度と中断、消滅する事態があった。ために完全実施された開発計画はナセル期では第1次5ヵ年計画（1960/61-1964/65年）のみであり、サダト期以降では第2次5ヵ年計画（1978-1982年）および第3次5ヵ年計画（1982/83-1986/87年）の二つであり、合計で3次の5ヵ年計画のみである。エジプトはアラブを代表してイスラエルと戦火を交えることにエネルギーを割き、開発計画実施の歴史はまだ浅い国なのである。

シリアもクーデター常習国の一つといわれていた。しかし、その一連のクーデターは政権党である同じバース党内派閥間の指導権争いが原因であったためか、開発戦略の変更は少なく、開発計画の実施中にクーデターで政変があっても開発計画自体が反古にされる事態はほとんどなかった。シ

リアの経済開発の成果に悪影響を及ぼしているのはアラブ・イスラエル戦争での敗戦およびレバノン内戦への介入による軍事費増大による外貨資金の不足である。この軍事的足かせから自由にならない限り、シリアにおける開発計画と経済開発の展望は暗い。

開発計画の歴史に関しては中東諸国の中で浅い北イエメンも、共和派とイマーム派の対立のしこり、南イエメンやサウジアラビアなど近隣諸国からの影響など、政治的安定が乱される要因は多い。

総じて、ここで検討した中東諸国における開発計画の成果は、国内外の政治的、軍事的不安定要因が主たる原因で、乏しいか、成果が傷ついたか、または成果をあげられるかどうか心もとないという状況にある。これらの不安定要因が除去されたとしても他にも問題は少なくない。非産油国では必要資金の調達と人的能力、産油国ではマンパワーをめぐる問題などがそれである。中東諸国における開発計画の策定、実施とそれに基づく経済開発の展望は必ずしも明るくはない。

注

- 1) 中東経済研究所『イランの経済—経済構造と開発の現状—』1977年 26頁。
- 2) Plan Orgnization, *Review the Second Seven Year Plan Program of Iran*, p. 4.
- 3) 加賀谷寛『イラン現代史』近藤出版社1975年 157—162頁。
- 4) 日本貿易振興会『イランの第5次開発計画』昭和50年6月1頁。
- 5) 外務省中近東アフリカ局中近東課『イラン第5次5ヵ年計画の概要』昭和48年4月、8頁。
- 6) 日本貿易振興会『イラン帝国第4次国家開発計画1968—1972』1969年2月1頁。
- 7) 同上。
- 8) 日本貿易振興会『イランの第5次開発計画』4頁。
- 9) Akhbaar Ruz Institute, *Text of the First Economic Social & Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran (I.R.I.)*.
- 10) 中東協力センター『イラン・イスラム共和国の経済開発—新5ヵ年計画等—toみる

- 開発の行方—』1984年3月 67-73頁。
- 11) Tim Niblock (ed.), *Iraq The Contemporary State*, London & Canberra, Croom Helm, 1982. p.221.
 - 12) 1958年の共和制革命までに2次の6ヵ年計画が策定され、そのいずれも途中で中断しているともいわれ(外務省経済局中近東課『イラクの新5ヵ年計画(1965年-1969年) —過去における経済開発計画の解説を含む—』昭和40年4月、4-5頁)、また4回も改定がなされたともいわれる (Tim Niblock (ed.), *op.cit.*, p.222.)。
 - 13) 外務省経済局中近東課 前掲書 8-9頁。
 - 14) Tim Niblock(ed.), *op.cit.*, pp.223-5.
 - 15) *Ibid.*, pp.227-8.
 - 16) 外務省経済局中近東課, 前掲書, 11頁。
 - 17) 前掲書 20-21頁。
 - 18) 前掲書 24-25頁および Tim Niblock (ed.), *op.cit.*, p.230.
 - 19) *Ibid.*, p.234.
 - 20) *Ibid.*, pp.234-6.
 - 21) *Ibid.*
 - 22) Patrick O'Brien, *The Revolution in Egypt's Economic System*, London. New York. Tront, Oxford University Press, 1966. p.68.
 - 23) *Ibid.*, pp.85-96. 148-164.
 - 24) 中東経済研究所『エジプトの経済—経済構造と開発の現状—』1978年 31-32頁。
以下とくに断らない限り、第2次5ヵ年計画までは本書における著者の分析による。
 - 25) John Waterbury, *The Egypt of Nasser and Sadat*, New Jersey, Princeton University Press, 1983. p.131.
 - 26) Mark N.Cooper, *The Transformation of Egypt*, London & Camberra, Croom Helm, 1982. p.91.
 - 27) Arab Office for Press and Documentation, *Fifth Five Year Economic and Social Development Plan of the Syrian Arab Republic 1981-1985*, p.4.
 - 28) Yemen Arab Republic, *The Second Five-Year Plan 1982-1986*, pp.38.

Development Plans of the Middle Eastern Countries

by Susumu ISHIDA

Most of the Middle Eastern Countries have planned and implemented development plans since World War II. Developing countries that had achieved their political independence after World War II were eager to achieve economic independence and were not reluctant to adopt development planning which had originated in central planning economies. Newly independent countries have been confident that development planning is the best way to mobilize and direct resources.

Middle Eastern countries analysed in this paper, Iran, Iraq, Saudi Arabia, Egypt, Syria and North Yemen, have all properly planned and implemented each series of their development plans. The targets of their development plans have been identified by analysing the sectoral distributions of the planned investments. Top priority in some development plans has been given to the development of manufacturing sectors including mining, electricity and water; in other development plans top priority once given to the agricultural development has shifted to industrial development; and in still other development plans, top priority has been given to the development of the infrastructure including transportation, communication, education, public health and other services.

This paper discusses whether these Middle Eastern countries have

succeeded in achieving the targets of their development plans by examining the percentage change of contributions of sectors to the gross domestic products.

It was found that few of the countries analysed have succeeded in achieving the targets set by their development plans. There may be various reasons for their failure to do so. The most outstanding common reason is the political instability and/or military confrontations.

The revolutionary upheaval in Iran and the Iran-Iraq War have badly damaged development achievements in Iran and Iraq. And, in many other countries, repeated coup d'états and frequent cabinet reshuffles have had adverse effects on the smooth implementation of development plans. Military confrontations between Arab countries and Israel have led to the abandonment or discontinuance of some development plans of Egypt, and Syrian involvement in the Lebanese civil war has deteriorated Syria's financial position.

Saudi Arabia and North Yemen have relatively shorter histories of development planning and have, thus far, fortunately been able to escape from serious political and/or military instability since they started their development planning. But there are many possible instabilities to disturb their developmental endeavour.

It is imperative for the Middle Eastern countries to realize and keep a stable political environment for development planning.